

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>現在の好景気は、東日本大震災後の建て替えや2020年の東京オリンピックによる不可避的な更新投資によるものであり、その後の経済成長の展望が見えない状況下で、企業が長期的にも経費となる賃金引上げや設備投資に躊躇するのは致し方ない。企業には更新投資や人手不足などの一時的要因とその後の反動という懸念が払拭できていないのではないかと。一方、プレミアムフライデーなどの消費促進策も、格差是正も含めた長期的視野がなければ消費の裾野は広がらず、「目先の消費 = 浪費」との理解のもと、将来の経済悪化への予防的な儉約を促すだけになる。企業にとっても、めばしい投資先がない中で、好調の中で守りの経営に陥り、企業収益を長期的経費に投入できないでいる。その意味で、企業問題よりも、家計レベルの経済の各階層で長期的に持続可能な生産・所得・支出の好循環への試行錯誤が引き続き必要だろう。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>東京オリンピックを一里塚とする長期の経済ビジョンを示すことではないかと。例えば、引退後に懸念があるだろう引退したアスリートを中心として国民規模の健康増進を長期的に実施することも一案だろう。健康的に医療介護費用増大への抑制を図るため、気軽にトレーニングや効果的な成果を達成できる指導が受けられるように公的補助やプレミアムフライデーの意義を広げるなどもあるだろう。家計にとっては、タバコや環境負担のような負の側面が多いものをさらに課税強化しつつ、目先の消費活動が健康増進などの長期的な投資にもつながるように、消費教育をすることが重要だろう。また、企業にとっては情報技術の発展ではカバーしきれない健康や、スポーツやそこでの人々との出会いなど体験型遊興をビジネスチャンスに出来るような方向性が必要だろう。オリンピックの意義を単に箱物の更新投資に終わらせるのではなく、継続的なケアが重要となるサービス化へと変容させてゆくことで、健康寿命を平均寿命に近づけるための、健康志向の様々な商材開発も進むだろう。消費の拡大が浪費だという誤解にならないように、消費者が活きた消費に出来る分野への支援をすべきだろう。</p>